

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	富岡町災害公営住宅整備事業	事業番号	(1) -1-1
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）		
総交付対象事業費	362,170（千円）	全体事業費	1,345,170（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
富岡町災害復興計画（第一次）（平成 23 年策定）では「住宅の再建と生活環境の向上を図るため、災害公営住宅等の整備」を掲げ、これに基づく富岡町復興まちづくり計画（平成 24 年度策定）においては、「町の復興拠点として位置付けた曲田地区周辺に機能集約を図り、土地区画整備事業で整備された都市基盤を活用し、復興公営住宅を整備」を掲げており、避難指示解除後（平成 29 年 4 月の帰還開始）にあたり、町民に対し安心した居住環境を提供するため、曲田土地区画整理事業地内に災害公営住宅を先行的に整備する。					
事業概要					
富岡町災害復興計画（第二次）において、早ければ H29.4 の帰還をめざす方向性が示されたことから、復興中核拠点（曲田土地区画整理事業地内）に、平成 25 年 8 月の住民意向調査の結果を基に、帰還困難区域や津波被災者など、町民の帰還にあたり必要な住環境整備として、災害公営住宅を 30 戸先行的に整備する予定であったが、平成 27 年 8 月 4 日から 17 日まで実施した富岡町住民意向調査の結果から、町内災害公営住宅を希望する町民が 50 世帯となったため、20 戸分の建設用地の追加取得を行う。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
＜富岡町災害復興計画（第一次）＞					
OP17 復旧期における安全・安心の確保と生活基盤の整備					
・インフラ等の復旧整備（ライフライン、災害公営住宅、医療、介護福祉施設等）					
OP30 住宅再建と生活環境の向上					
・被災住宅の早期再建、管理等及び災害公営住宅の整備					
＜富岡町復興まちづくり計画＞					
OP13 土地利用					
・町の拠点として位置付けた富岡駅や曲田地区周辺に機能集約を図り、復興公営住宅の整備を検討					
OP20 復興公営住宅					
・町内帰還開始時から入居できるよう、建設に向けた準備（土地の取得、調査設計など）を推進					
・整備にあたっての留意事項（建設形態や駐車場、環境への配慮、高齢者への対応など）					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ [116,918 千円]					
①用地取得費（111,547 千円）					
整備地として、土地区画整理事業地内の 4 街区 4,492.56 ㎡を取得する。					
②不動産鑑定・登記費(5,371 千円)					
整備地の 15 筆の不動産鑑定・登記費用。					
地域の帰還環境整備との関係					
当町は、東日本大震災による地震及び津波災害に加え、原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、津波による流失、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、避難指示解除後、すぐには自宅に戻れないことも想定される。町内で生活できる場所を確保することで、帰還促進が図られる。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

福島県 (富岡町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	線量計機器点検校正業務委託事業		事業番号	(3)-21-4
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	54,193 (千円)		全体事業費		110,193 (千円)	
帰還環境整備に関する目標						
町民の放射線に対する不安を解消するため個人線量計を貸与し、町内立入りの際の線量管理を適正に実施する。また、線量計の性能を維持するため、定期的な点検校正を実施する。						
事業概要						
町民の一時立ち入り時の線量管理や、放射線に対する不安を解消することを目的に、配布した個人線量計の性能を維持するため、点検校正を実施する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 富岡町災害復興計画 (第二次) において、「第 3 章基本方針を実現するための重点プロジェクト」において、「町民の放射線健康管理の充実」に明記されている。						
当面の事業概要						
<平成 27 年度>						
○事業期間：平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
○事業内容：町民へ配布している線量計を回収し、点検校正を実施する。						
○費用：54,193 千円						
(内訳) 線量計点検校正業務・・・・・・・・・・ 36,288 千円						
案内窓口設置用務・・・・・・・・・・ 3,021 千円						
郵送料・・・・・・・・・・ 14,884 千円						
<平成 28 年度>						
今年度同様の規模で継続して実施予定						
地域の帰還環境整備との関係						
町内への立ち入りの際の線量管理を実施することで、放射線に対する不安の解消や、原子力発電所事故後からの線量の変化や除染後の線量を確認することで、放射線に関する不安を解消し、帰還への取り組みを促進させる。						
関連する事業の概要						
・町内放射線量の情報を定期的に広報等で周知する。 ・有識者による放射線に関する勉強会等を開催し、放射線に対する不安の解消や知識普及を図る。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						